

連載 ④  
数字で掴む  
自治体の姿

— 産業構造と市町村類型 —



一般社団法人 千葉県地方自治研究センター副理事長  
法政大学法学部教授 宮崎 伸光

## ●産業構造

決算カードの上段中央部には、「産業構造」と書かれた欄があります。文字や数字がびっしりと並び、取っ付きにくい印象を醸し出している決算カードの中であって、ここは比較的ゆとりを持って数字が並んでいる感じを受けられるかもしれません。ここには、過去2回分の国勢調査結果を基に、当該自治体の産業別就業者数とその構成比率が記されています。

「第1次」から「第3次」までの3分類がなされていますので、多くの方は、学校で習うコーリン・クラーク (Colin Grant Clark) の産業分類を思い起こすことでしょう。第1次産業として農林漁業、製造業は第2次産業、そしてその他の流通・サービス業などを第3次産業とする分類です。大雑把に言えば、そのとおりです。

しかしながら実は、英国の経済学者であるクラークが『経済的進歩の諸条件』(The Conditions of Economic Progress, 1940, 1951, 1957) という著書で初めて示した産業分類は、今日よく用いられる日本標準産業分類とは少し異なるところがあります。人間が自然に直接働きかける産業を第1次産業とし、農林漁業がこれに含まれることは同じなのですが、たとえば、クラークが第1次産業に含めていた鉱業の扱いは違います。水産業の中でも水揚げされた魚介類を加工して製品が作られる場合には第2次産業に分類されますが、それと同様に、精錬の工程がある鉱業も現在では第2次産業に分類されます。他にも、クラークは電気・水道・ガスといった公益事業

を製造業や建設業などと共に第2次産業に入れていましたが、現在では公益事業はその他のサービス供給事業と共に第3次産業に分類されるなどの違いがあります。

クラークの産業分類は、単に初の試みであったことに意味があるばかりではありません。彼は、その分類を通じて、原料採取、加工、分配のそれぞれにステージを分けるとともに、経済が発展するとともに産業間の所得格差が生じることで、第1次産業から第2次産業へ、そして第3次産業へと労働力の移転が導かれるという「ペティ＝クラークの法則」を実証しました。そのことこそ彼の重要な業績といえます。もっとも、今日の目から見ますと、彼の分類は、第3次産業の範囲が広すぎるようにも見えます。そして、そこから情報産業を取り出し、第4次産業として位置づけた方が良いという見解もあるようです。ともあれ、クラーク自身は、それまでの世界各地に例を求めて自らの理論を構築しました。

すなわち、この就業構造の指標とその変化をみることから、当該自治体を取り巻く経済社会状況の変化にともなういわば「土地柄」の概要を把握することができます。

実際の決算カードの産業構造の欄には、「区分」として「第1次」「第2次」「第3次」と書かれた横に、過去2回分の国勢調査を示す題の下、ただ数字が2段ずつ並んでいるだけです。それぞれ上段が当該自治体の産業別就業者数、下段はその構成比率です。単位の記載すらありませんが、もちろん前者は[人]、後者はパーセント[%]です。なお、5年に1度の国勢調査の間に市町村の廃置分合など

の変化がある場合には、正しく比較ができるように調整された数値が記載されます。これらのデータの出所である『国勢調査報告書』を見ますと、産業別就業者数には「分類不能」という項目があります。実際にそこに数えられている就業者数は僅かな数に止まりますので、大勢に影響はありませんが、第1次・第2次・第3次のそれぞれに分類されている就業者の数を足し合わせても就業者総数にならないことには留意する必要があります。決算カードに記載されている構成比率は、この「分類不能」者を織り込んだ数値です。

## ●市町村類型

ここまで来て、ようやく決算カードの右上の端に位置する「市町村類型」に話を進めることができます。

一般に、特定の自治体の特徴を掴みたいと思うとき、あるいは何らかの課題を抱える自治体の関係者がその解決に向けて参考となる策を外に求めるとき、当該自治体に類似した自治体との比較を勧められることがままあります。しかし、何をもって類似した自治体といえるのでしょうか。その見極めは多くの場合に難題です。北海道から沖縄まで北東から南西に長い島の上のどこかに位置する自治体は、地勢や気候もさまざまですし、人口や面積も実に多様です。そうした環境や基礎条件が異なれば、当然その地に暮らす人々の生活様式も課題も変わってきます。そこで現実には、近隣に位置することや人口がほぼ同規模であることなど、必要に応じた特定の部分に

着眼して比較検討の対象となる自治体を選ばれることが多いと思われます。もちろん、それはそれで意味があります。しかし、なるべく多くに共通する客観的要素を基に自治体を類型化し得るならば、それは有益に違いありません。そこで工夫されたのが、この市町村類型です。

具体的には、市町村の中から、他とは同一に捉えることが難しい大都市、すなわち政令指定都市、中核市および特例市をまず取り出して別に扱います。政令指定都市とは、政令で指定する人口50万人以上の市（地方自治法第252条の19）のことで、中核市と特例市は、それぞれ人口が30万人以上と20万人以上の市で、やはり政令によって指定されます（同法第252条の22、第252条の26の3）。これらの指定を受けた大都市は、全国に政令指定都市が19市、中核市が40市、特例市が41市あります。

次に、都市と町村、すなわち市と町村を区別します。そして、人口と産業構造に係る数値を用いて分類します。

人口は、都市においては、Ⅰ) 5万人未満、Ⅱ) 5万人以上～10万人未満、Ⅲ) 10万人以上～15万人未満、Ⅳ) 15万人以上、の4分類に分けられます。また、町村においては、Ⅰ) 5千人未満、Ⅱ) 5千人以上～1万人未満、Ⅲ) 1万人以上～1万5千人未満、Ⅳ) 1万5千人以上～2万人未満、Ⅴ) 2万人以上、の5つに分けられます。

一方、産業構造の面からは、都市においては、0) 第2次産業と第3次産業の就業人口比率が95パーセント未満で、かつ第3次産業就業人口比率が55パーセント未満、1) 第2

次産業と第3次産業の就業人口比率が同じく95パーセント未満で、かつ第3次産業就業人口比率が55パーセント以上、2) 第2次産業と第3次産業の就業人口比率が95パーセント以上で、かつ第3次産業就業人口比率が65パーセント未満、3) 第2次産業と第3次産業の就業人口比率が95パーセント以上で、かつ第3次産業就業人口比率が65パーセント以上、の4分類に分けられます。また、町村においては、0) 第2次産業と第3次産業の就業人口比率が80パーセント未満、1) 第2次産業と第3次産業の就業人口比率が80パーセント以上で、かつ第3次産業就業人口比率が55パーセント未満、2) 第2次産業と第3次産業の就業人口比率が同じく80パーセント以上で、かつ第3次産業就業人口比率が55パーセント以上、の3つに分けられます。

これらの分類が、都市と町村のそれぞれにI-0、I-1といったようにヨコタテ組み合わされます。つまり、都市については4×4の16、町村については5×3の15のマスが分類に用意されることとなります。このそれぞれのマスの分類に大都市の分類が加わえられて市町村類型と呼ばれます。

同じ市町村類型に属する自治体相互には、一定の類似性が認められます。しかし、この類型区分自体が固定的なものではなく、社会の事情変化に応じて改訂されることにも留意する必要があります。ある市町村類型で平均的な位置にある自治体が、分類の区切り方を変えると新しい類型では異端となることも、また、その反対になることもあり得ます。つまり、どのような指標であれ、たとえば同じ

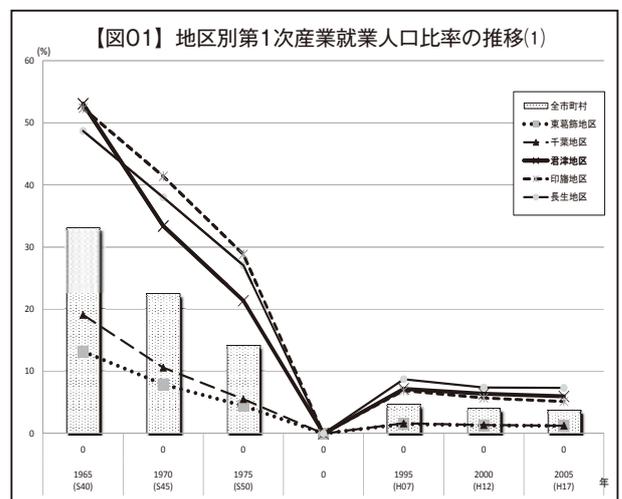
市町村類型における平均値を政策目標とすることには意味がありません。

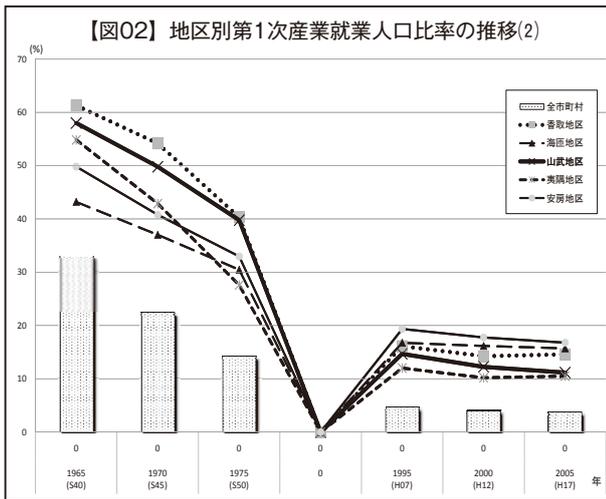
ともあれ、人口も産業構造も客観的な数値ですから、この市町村類型もまた当該自治体のイメージを掴むことに役立ちます。

## ●千葉県内市町村における第1次産業就業構造の変化

かつて千葉県は、巨大都市東京に隣接する首都圏に位置しながらも、農業・水産業の県として多く紹介されていました。そもそも「千葉」という県の名称は、自然環境とその恵みの豊かさに由来していると聞いたこともあります。一方、この連載においても、すでに巨大な都市化の波に大きく地域社会が変貌している様子を数字から掴んできました。就業構造の面からはどのような様相をみることができるでしょうか。

実は、クラークが産業構造を分類して最初に取り組んだ研究は、農業部門と非農業部門を分け、それぞれにおける所得の分配を分析することでした。ここでも第1次産業に着目し、その就業人口の変化を具体的にみてみましょう。





【図01】と【図02】は、2000（平成12）年を挟む10年間でそれに先立つこと30年前の1970（昭和45）年を挟む10年間に、農林漁業などの第1次産業に従事する人が就業者全体の中でどれだけの割合を占めていたか、また、その割合はどのように変化したかを比較しやすいように地区別にまとめたグラフです。2つのグラフに分けましたが、(1)は近年第1次産業就業人口比率が10パーセントに届かない地区、(2)はその割合が10パーセントよりは高い地区のそれぞれで、比較のために両者ともに県内の全市町村を1つにまとめたときの数値を合わせて棒グラフで示しました。

ここで、2000（平成12）年を挟む10年間のデータは各自治体の決算カードから、1970（昭和45）年を挟む10年間のデータは『国勢調査報告書』から、それぞれ拾いました。そこで、地区ごとに集計する際に2000（平成12）年を挟む10年間のデータについては「分類不能」が考慮されていません。したがって、厳密には完全に同じ条件の下での比較ではありませんが、その差は0.2パーセントの幅に届くことはまずありません。

まず(1)のグラフをみると、東葛飾地区

と千葉地区は、もともと1965（昭和40）年の国勢調査の段階で第1次産業に従事する人が2割に満たなかったところから10年で5パーセントにまで減少、1995（平成7）年には1パーセント代になっています。同じ1995（平成7）年にすでに10パーセントを大きく下回っていた君津地区、印旛地区、長生地区も、もともと1965（昭和40）年以降にその割合を急降下させていたこともわかります。この(1)のグラフで示した地域では、2000（平成12）年あたりには横ばい傾向になっています。

次に(2)のグラフをみると、2000（平成12）年によくかろうじて10パーセントを維持している夷隅地区は(1)のグラフでみた地区と同様の傾向を示していることがわかります。また、その他の地域も時期がやや遅れながらも似たような傾向にあります。かつて第1次産業に従事する人が就業者の6割前後を占めていた香取地区や山武地区においても、もはや10数パーセントですし、最も変化が緩やかな海匠地区においてさえ、1965（昭和40）年の段階から3分の1程度にまで減少していることが看取されます。そして、10パーセント代を維持しているこれらの地区では、横ばいというよりは、むしろ穏やかな減少傾向が今後も続いていくかのようにも見えます。

棒グラフで示した全市町村の傾向をみても、すでに昔日の面影がないのがはっきりとされているようです。もちろんこの傾向は、農林漁業以外の要因、すなわち通勤者層が格段に増加したことの裏返しであることに違いはありません。ここでは、第2次産業と第3次産業の就業者人口の推移やその要因については分

析しませんが、あるいはペティ＝クラークの法則がここにも成立していることの証なのかもしれません。とはいえ、このグラフの背景には、かつての農業・水産業の県において、今日いかにして第1次産業を維持・発展させていくか、という大きな地域課題が潜んでいます。

## ●千葉県内における市町村類型

千葉県内には、現在3つの大都市、33の都市、18の町村があります。類似団体として同じ類型に属するものをまとめて示すと、【表01】【表02】【表03】のようになります。

【表01】類似団体分類（大都市類型）

大都市

政令指定都市	千葉地区 千葉市
中核市	東葛地区 船橋市 柏市

【表02】類似団体分類（都市類型）

都市

	産業構造					
	Ⅱ次+Ⅲ次 95%未満		Ⅱ次+Ⅲ次 95%以上			
	Ⅲ次 55%未満 0	Ⅲ次 55%以上 1	Ⅲ次 65%未満 2	Ⅲ次 65%以上 3		
人口						
5万人未満 I		海匝地区 匝瑳市 夷隅地区 勝浦市 いすみ市 安房地区 鴨川市 南房総市				
5万人以上～10万人未満 II	海匝地区 旭市	君津地区 君津市 富津市 袖ヶ浦市 印旛地区 八街市 印西市 白井市 富里市 香取地区 香取市 海匝地区 銚子市 山武地区 東金市 山武市 長生地区 茂原市 安房地区 館山市		印旛地区 四街道市		
10万人以上～15万人未満 III		君津地区 木更津市 印旛地区 成田市		東葛地区 我孫子市 鎌ヶ谷市		
15万人以上 IV		東葛地区 野田市 千葉地区 市原市		東葛地区 市川市 松戸市 流山市 浦安市 千葉地区 習志野市 八千代市 印旛地区 佐倉市		

\*人口および産業構造は2005（H17）年国勢調査による。

【表03】類似団体分類（町村類型）

町村

		産業構造			
		Ⅱ次+Ⅲ次 80%未満		Ⅱ次+Ⅲ次 80%以上	
		0		Ⅲ次 55%未満 1	Ⅲ次 55%以上 2
人口	5千人未満	I			
	5千人以上～1万人未満	Ⅱ	山武地区 芝山町 安房地区 鋸南町		香取地区 神崎町 長生地区 睦沢町 長柄町 長南町 夷隅地区 御宿町
	1万人以上～1万5千人未満	Ⅲ			長生地区 一宮町 長生村 白子町 夷隅地区 大多喜町
	1万5千人以上～2万人未満	Ⅳ	香取地区 多古町	香取地区 東庄町	山武地区 九十九里町
	2万人以上	Ⅴ			印旛地区 酒々井町 栄町 山武地区 大網白里町 横芝光町

\*人口および産業構造は2005（H17）年国勢調査による。

千葉市は、1992年（平成4）年4月1日に政令指定都市の指定を受けました。

船橋市と柏市は、それぞれ2003（平成15）年4月1日と2008（平成20）年4月1日に中核市の指定を受けています。

なお、松戸市と市川市は、中核市の指定を受ける人口要件を満たしており、市原市は特例市の人口要件を満たしています。しかしながら、これらの3市は政令による大都市の指定を求めています。

この後に【表04】～【表06】を載せます。

【表04】は、10地区区分それぞれの就業者総数とそのうちの第1次産業就業者数、ならびにその構成比です。1965（昭和40）年以降

1975（昭和50）年までの項は、各次の『国勢調査報告書』による数値で、1995（平成7）年以降の項は総務省がウェブサイト公開している各自治体の決算カードの数値に基づいています。【図01】と【図02】は、この表を基に作図しました。

【表05】は、【表04】のさらに基表です。各市町村それぞれの就業者総数とそのうちの第1次産業就業者数、ならびにその構成比を掲げました。

【表06】は、各自治体市町村類型の一覧です。【表01】～【表03】は、この表を基に類似団体のイメージが把握しやすいようにまとめ直したものですから、内容は全く同じものです。（続く）

【表04】 地区別第1次産業就業人口比率の推移

(人・%)

	1965 (S40)			1970 (S45)			1975 (S50)			1995 (H07)			2000 (H12)			2005 (H17)		
	就業者	1次産業	構成比															
市町村計	1,311,572	432,951	33.0	1,652,474	370,815	22.4	1,882,192	266,944	14.2	2,963,182	136,962	4.6	2,922,076	117,446	4.0	2,873,147	107,971	3.8
東葛飾地区	423,767	55,892	13.2	588,914	46,520	7.9	724,296	32,439	4.5	1,270,171	19,567	1.5	1,248,665	16,431	1.3	1,228,385	15,046	1.2
千葉地区	261,264	49,897	19.1	374,397	39,736	10.6	470,404	26,058	5.5	729,327	12,000	1.6	714,737	9,829	1.4	705,569	8,978	1.3
君津地区	91,987	48,788	53.0	121,336	40,516	33.4	123,685	26,461	21.4	168,415	12,115	7.2	162,160	10,394	6.4	156,205	9,355	6.0
印旛地区	108,229	56,659	52.4	124,210	51,396	41.4	138,400	39,911	28.8	315,016	21,780	6.9	329,510	18,867	5.7	334,124	17,207	5.1
香取地区	64,830	39,725	61.3	66,360	35,958	54.2	65,956	26,593	40.3	70,672	11,394	16.1	67,456	9,601	14.2	64,486	9,407	14.6
海匝地区	92,145	39,804	43.2	96,573	35,748	37.0	92,950	28,323	30.5	101,898	17,081	16.8	98,246	15,880	16.2	92,953	14,595	15.7
山武地区	76,567	44,417	58.0	79,973	39,832	49.8	77,475	30,798	39.8	104,766	15,364	14.7	107,640	13,179	12.2	106,969	11,934	11.2
長生地区	58,857	28,658	48.7	63,553	24,161	38.0	61,598	16,673	27.1	79,810	6,974	8.7	78,081	5,779	7.4	75,383	5,543	7.4
夷隅地区	47,688	26,148	54.8	47,998	20,587	42.9	43,042	11,871	27.6	42,661	5,126	12.0	40,041	4,075	10.2	38,127	4,003	10.5
安房地区	86,238	42,963	49.8	89,160	36,361	40.8	84,386	27,817	33.0	80,446	15,561	19.3	75,540	13,411	17.8	70,946	11,903	16.8

\* 1995 (H07) 年以降の就業者および構成比の項は、総務省ウェブサイト公表された各自治体の決算カードの数値から算出しているため、分類不能とされる就業者が含まれていない。

【表05】 市町村第1次産業就業人口比率の推移

(人・%)

	1965 (S40)			1970 (S45)			1975 (S50)			1995 (H07)			2000 (H12)			2005 (H17)			
	就業者	1次産業	構成比	就業者	1次産業	構成比	就業者	1次産業	構成比	就業者	1次産業	構成比	就業者	1次産業	構成比	就業者	1次産業	構成比	
東葛飾地区	市川市	99,159	6,414	6.5	125,456	4,906	3.9	145,703	3,145	2.2	237,673	1,937	0.8	232,985	1,646	0.7	226,323	1,550	0.7
	船橋市	103,694	9,026	8.7	149,724	7,768	5.2	181,885	5,403	3.0	282,756	3,839	1.4	275,833	3,379	1.2	270,007	3,150	1.1
	松戸市	73,417	6,641	9.0	117,663	5,471	4.6	149,457	3,896	2.6	238,482	2,836	1.2	228,010	2,236	0.9	223,254	2,100	0.9
	野田市	30,462	7,246	23.8	35,017	5,967	17.0	36,239	3,946	10.9	60,069	1,693	2.8	58,790	1,386	2.3	73,646	2,259	3.0
	関宿町	6,398	4,145	64.8	6,833	3,899	57.1	7,119	2,960	41.6	16,278	1,251	7.7	16,158	1,029	6.3			
	柏市	49,346	6,983	14.2	67,729	5,523	8.2	85,821	3,984	4.6	158,653	2,339	1.5	158,625	1,846	1.1	177,222	2,972	1.6
	沼南町	8,599	3,803	44.2	9,953	3,340	33.6	11,118	2,783	25.0	23,290	1,604	6.9	23,328	1,401	5.9			
	流山市				25,261	2,990	11.8	34,378	2,094	6.1	72,101	1,342	1.8	72,250	1,113	1.5	71,545	912	1.2
	流山町	17,882	3,626	20.3															
	我孫子市				22,754	3,145	13.8	31,805	2,343	7.4	62,002	1,349	2.2	61,575	1,135	1.8	60,909	989	1.6
	我孫子町	15,458	3,814	24.7															
	鎌ヶ谷市							26,341	1,636	6.2	52,044	1,308	2.5	51,658	1,179	2.3	48,661	1,036	2.1
	鎌ヶ谷町	11,301	2,259	20.0	18,308	1,966	10.7												
浦安市										66,823	69	0.1	69,453	81	0.1	76,818	78	0.1	
浦安町	8,051	1,935	24.0	10,216	1,545	15.1	14,430	249	1.7										
千葉地区	千葉市	153,694	17,120	11.1	219,229	14,812	6.8	281,288	10,502	3.7	431,634	5,168	1.2	422,021	4,131	1.0	416,032	3,600	0.8
	土気町	3,536	1,776	50.2															
	習志野市	28,531	1,734	6.1	44,286	1,385	3.1	49,367	899	1.8	78,857	623	0.8	76,220	525	0.7	75,677	451	0.6
	市原市	44,445	15,915	35.8	80,821	19,633	24.3	92,808	11,725	12.6	139,056	4,483	3.2	132,902	3,687	2.7	129,696	3,478	2.6
	南総町	8,498	5,119	60.2															
	加茂村	5,305	3,761	70.9															
	八千代市				30,061	3,906	13.0	46,941	2,932	6.2	79,780	1,726	2.2	83,594	1,486	1.8	84,164	1,449	1.7
	八千代町	17,255	4,472	25.9															
君津地区	木更津市	28,649	10,901	38.1	37,197	9,108	24.5	46,335	8,123	17.5	62,896	3,781	6.0	61,067	3,320	5.4	57,734	2,677	4.6
	富来田町	3,647	2,347	64.4	3,692	2,012	54.5												
	君津市							35,387	6,153	17.4	47,840	2,646	5.5	45,523	2,140	4.6	44,343	2,133	4.8
	君津町	7,128	3,886	54.5	39,018	10,919	28.0												
	小櫃村	3,597	2,353	65.4															
	上総町	6,552	3,882	59.2															
	小糸町	3,176	2,213	69.7															
	清和村	2,304	1,450	62.9															
	富津市							26,740	7,304	27.3	28,576	3,447	12.0	26,585	2,889	10.8	25,181	2,611	10.3
	富津町	8,220	4,806	58.5	10,350	4,362	42.1												
	大佐和町	6,943	2,936	42.3	7,770	2,400	30.9												
	天羽町	9,005	5,088	56.5	9,487	4,139	43.6												
	袖ヶ浦市										29,103	2,241	7.7	28,985	2,045	7.0	28,947	1,934	6.6
袖ヶ浦町	7,080	4,749	67.1	7,839	3,851	49.1	15,223	4,881	32.1										
平川町	5,686	4,177	73.5	5,983	3,725	62.3													
印旛地区	成田市	21,746	9,342	43.0	22,734	7,969	35.1	24,725	5,387	21.8	47,562	2,104	4.4	49,193	1,746	3.5	61,093	3,742	6.0
	下総町	3,770	2,495	66.2	3,723	2,019	54.2	3,422	1,082	31.6	4,340	529	12.2	4,164	470	11.3			
	大栄町	5,646	4,648	82.3	5,899	4,307	73.0	5,646	3,411	60.4	7,021	1,999	28.4	6,816	1,816	26.0			

		1965 (S40)			1970 (S45)			1975 (S50)			1995 (H07)			2000 (H12)			2005 (H17)		
		就業者	1次産業	構成比	就業者	1次産業	構成比	就業者	1次産業	構成比	就業者	1次産業	構成比	就業者	1次産業	構成比	就業者	1次産業	構成比
印旛地区	佐倉市	20,452	7,888	38.6	28,924	7,000	24.2	35,437	5,254	14.8	78,877	2,372	3.0	81,961	1,902	2.3	80,858	1,721	2.1
	四街道市										40,225	900	2.2	40,525	703	1.7	39,544	621	1.5
	四街道町	8,979	2,615	29.1	12,081	2,216	18.3	15,774	1,674	10.6									
	八街市										33,234	4,439	13.3	36,048	3,977	10.9	37,289	3,556	9.3
	八街町	12,618	7,191	57.0	13,786	7,136	51.8	14,816	6,478	43.7									
	印西市													28,016	1,636	5.7	29,309	1,297	4.3
	印西町	8,838	4,825	54.6	8,938	4,421	49.5	8,799	3,412	38.8	25,776	1,948	7.5						
	印旛村	4,311	3,252	75.4	4,419	3,109	70.4	4,221	2,473	58.6	4,771	1,005	21.1	5,097	802	15.7	5,710	752	13.0
	本埜村	2,911	2,118	72.8	2,676	1,790	66.9	2,436	1,137	46.7	2,292	504	22.0	3,766	427	11.2	3,831	371	9.7
	白井市																26,147	1,346	5.1
	白井町	4,551	3,139	69.0	5,637	2,818	50.0	6,348	2,349	37.0	23,495	1,555	6.6	25,034	1,418	5.6			
	富里市																27,390	2,838	10.3
	富里町										25,502	3,193	12.4	26,354	2,961	11.0			
	富里村	6,191	4,630	74.8	7,091	4,587	64.7	8,254	4,219	51.1									
	酒々井町	3,143	1,405	44.7	3,352	1,177	35.1	3,847	870	22.6	10,096	454	4.5	10,214	395	3.8	10,451	342	3.2
栄町	5,073	3,111	61.3	4,950	2,847	57.5	4,675	2,165	46.3	11,825	778	6.6	12,322	614	5.0	12,502	621	5.0	
香取地区	香取市															43,841	5,689		
	佐原市	23,466	11,839	50.5	24,532	10,651	43.4	23,791	7,213	30.3	25,265	2,778	11.0	24,233	2,362	9.7			
	小見川町	11,030	6,672	60.5	11,171	6,037	54.0	11,488	4,050	35.3	13,452	1,304	9.7	12,810	982	7.5			
	山田町	6,626	4,971	75.0	6,810	4,767	70.0	6,641	4,043	60.9	6,373	1,903	29.8	6,033	1,603	26.6			
	栗源町	2,986	2,366	79.2	3,041	2,251	74.0	2,965	1,952	65.8	3,117	1,083	34.7	2,904	973	33.2			
	神崎町	2,784	1,528	54.9	2,858	1,371	48.0	2,833	936	33.0	3,223	404	12.5	3,278	274	8.3	3,305	301	9.1
	多古町	10,012	6,923	69.1	10,109	6,400	63.3	9,431	5,080	53.9	9,952	2,368	23.7	9,347	2,060	22.0	9,128	2,099	22.9
	東庄町	7,926	5,426	68.5	7,839	4,481	57.2	8,807	3,319	37.7	9,290	1,554	16.7	8,851	1,347	15.2	8,212	1,318	16.0
	銚子市	40,043	10,383	25.9	41,855	8,857	21.2	40,365	6,978	17.3	41,956	4,610	11.0	39,389	4,331	11.0	36,383	4,019	11.0
海浜地区	旭市	15,182	7,029	46.3	16,678	6,460	38.7	16,565	5,119	30.9	21,134	3,379	16.0	21,147	3,309	15.6	36,011	7,125	19.7
	干潟町	5,383	4,220	78.4	5,355	3,888	72.6	5,103	3,243	63.6	4,770	1,918	40.2	4,490	1,682	37.5			
	海上町	4,460	2,821	63.3	4,529	2,459	54.3	4,326	1,973	45.6	5,832	1,329	22.8	5,874	1,297	22.1			
	飯岡町	5,234	1,934	37.0	5,598	1,824	32.6	5,403	1,609	29.8	5,797	1,188	20.5	5,712	1,166	20.4			
	匝瑳市															20,559	3,451		
	八日市場市	16,964	9,845	58.0	17,364	9,095	52.4	16,344	7,117	43.5	17,170	3,440	20.0	16,546	2,855	17.2			
	野栄町	4,879	3,572	73.2	5,194	3,165	60.9	4,844	2,284	47.2	5,239	1,217	23.2	5,088	1,240	24.4			
	東金市	16,892	9,057	53.6	17,870	8,212	46.0	17,469	6,235	35.7	26,561	2,937	11.0	28,323	2,400	8.4	28,475	2,046	7.1
山武地区	山武市															29,678	4,417		
	山武町	5,100	3,698	72.5	5,208	3,397	65.2	4,912	2,843	57.9	9,316	1,737	18.6	9,724	1,522	15.6			
	成東町	9,774	5,697	58.3	10,169	5,133	50.5	9,866	3,985	40.4	12,083	1,966	16.3	12,174	1,751	14.3			
	蓮沼村	2,225	1,272	57.2	2,315	1,090	47.1	2,091	835	39.9	2,361	431	18.2	2,386	403	16.9			
	松尾町	5,295	3,419	64.6	5,611	3,113	55.5	5,465	2,290	41.9	6,191	1,259	20.3	5,833	1,085	18.5			
	大網白里町	11,631	6,329	54.4	12,046	5,548	46.1	11,729	4,173	35.6	19,741	1,842	9.3	21,378	1,522	7.0	22,398	1,431	6.2
	九十九里町	8,502	3,631	42.7	9,163	3,092	33.7	8,879	2,279	25.7	9,912	943	9.5	9,737	840	8.6	8,969	695	7.6
	芝山町	4,839	3,759	77.7	4,823	3,487	72.3	4,493	2,810	62.5	4,704	1,572	33.4	4,591	1,429	31.1	4,463	1,299	28.6
	横芝光町																12,986	2,046	
	光町	5,985	4,052	67.7	6,172	3,629	58.8	5,945	2,984	50.2	6,320	1,423	22.5	6,106	1,148	18.8			
横芝町	6,324	3,503	55.4	6,596	3,131	47.5	6,626	2,364	35.7	7,577	1,254	16.5	7,388	1,079	14.6				
長生地区	茂原市	21,775	6,003	27.6	26,118	5,158	19.7	31,444	5,777	18.4	46,841	2,464	5.2	46,351	2,058	4.4	44,398	1,880	4.2
	本納町	5,532	3,121	56.4	5,377	2,811	52.3												
	一宮町	5,064	2,349	46.4	5,266	2,102	39.9	5,100	1,702	33.4	5,773	957	16.6	5,701	783	13.7	5,570	735	13.0
	睦沢町	3,994	2,743	68.7	4,041	2,335	57.8	3,756	1,400	37.3	4,166	468	11.2	3,897	325	8.3	3,789	422	11.1
	長生村	5,116	3,163	61.8	5,288	2,807	53.1	5,030	2,045	40.7	6,452	855	13.2	6,587	687	10.4	6,752	620	8.9
	白子町	5,803	3,502	60.3	6,195	2,866	46.3	5,998	2,245	37.4	6,675	1,115	16.7	6,477	969	15.0	6,321	871	13.7
	長柄町	4,268	2,986	70.0	4,255	2,454	57.7	4,049	1,688	41.7	4,261	530	12.4	4,041	442	10.9	3,968	446	11.0
	長南町	7,305	4,791	65.6	7,013	3,628	51.7	6,221	1,816	29.2	5,642	585	10.4	5,027	515	10.2	4,585	569	12.1
	勝浦市	12,798	6,574	51.4	13,136	4,870	37.1	11,427	3,213	28.1	11,395	1,428	12.5	10,548	1,200	11.4	9,864	1,134	11.5
夷隅地区	いすみ市															19,502	1,950		
	夷隅町	5,024	3,406	67.8	4,848	2,700	55.7	3,968	703	17.7	3,947	421	10.6	3,676	349	9.5			
	大原町	11,347	5,550	48.9	11,216	4,316	38.5	10,616	2,434	22.9	10,525	1,102	10.5	9,952	799	8.0			
	岬町	6,926	4,270	61.7	6,935	3,543	51.1	6,556	2,556	39.0	7,081	1,041	14.6	6,696	815	12.1			
	大多喜町	7,835	4,769	60.9	7,868	3,856	49.0	6,936	2,278	32.8	6,023	747	12.4	5,653	587	10.4	5,420	612	11.3
	御宿町	3,758	1,579	42.0	3,995	1,302	32.6	3,539	687	19.4	3,690	387	10.5	3,516	325	9.2	3,341	307	9.1

	1965 (S40)			1970 (S45)			1975 (S50)			1995 (H07)			2000 (H12)			2005 (H17)			
	就業者	1次産業	構成比																
安房地区	館山市	26,727	9,233	34.5	28,406	7,755	27.3	27,440	5,852	21.3	26,494	3,175	12.0	25,142	2,730	10.8	23,963	2,372	9.8
	鴨川市							16,631	5,997	36.1	16,912	2,891	17.1	15,891	2,535	15.9	18,671	2,628	14.0
	鴨川町	8,741	3,575	40.9	9,458	3,123	33.0												
	江見町	3,703	2,377	64.2	3,652	2,002	54.8												
	長狭町	4,212	2,937	69.7	4,270	2,563	60.0												
	天津小湊町	4,814	1,893	39.3	4,671	1,355	29.0	4,561	1,063	23.3	4,440	494	11.1	4,035	443	11.0			
	南房総市																23,348	5,838	
	富浦町	3,425	2,012	58.7	3,613	1,892	52.4	3,332	1,524	45.7	3,206	1,005	31.3	2,954	897	30.4			
	富山町	4,066	2,605	64.1	4,178	2,314	55.4	3,742	1,670	44.6	3,432	903	26.3	3,168	794	25.0			
	三芳村	2,999	2,325	77.5	3,021	2,077	68.8	2,721	1,535	56.4	2,449	873	35.6	2,448	771	31.1			
	白浜町	4,289	2,363	55.1	4,284	1,884	44.0	3,929	1,503	38.3	3,656	1,213	33.2	3,344	1,001	29.9			
	千倉町	8,254	4,705	57.0	8,302	3,556	42.8	7,859	2,681	34.1	7,304	1,454	19.9	6,777	1,091	16.1			
	丸山町	4,462	3,068	68.8	4,446	2,756	62.0	3,917	2,088	53.3	3,419	1,281	37.5	3,246	1,122	34.4			
	和田町	4,132	2,523	61.1	4,198	2,212	52.7	3,940	1,663	42.2	3,416	940	27.5	3,143	833	26.5			
	鋸南町	6,414	3,347	52.2	6,661	2,872	43.1	6,314	2,241	35.5	5,718	1,332	23.2	5,392	1,194	22.1	4,964	1,065	21.4

\* 1975 (S50) 年までの数値は各年次国勢調査報告書による。

\* 1995 (H07) 年以降の就業者の項は、総務省ウェブサイト公表された各自治体の決算カードの数値から算出しているため、分類不能とされる就業者が含まれていない。ただし、構成比の項は考慮にいれて算出されている。

【表06】各自治体市町村類型一覧

		大都市		都市		町村				大都市		都市		町村			
		人口	産業	人口	産業	人口	産業			人口	産業	人口	産業	人口	産業		
東葛飾地区	市川市			IV	—	3		香取地区	神崎町				II	—	2		
	船橋市	中核市							多古町					IV	—	0	
	松戸市			IV	—	3			東庄町					IV	—	1	
	千葉地区	野田市			IV	—	1		海匠地区	銚子市			II	—	1		
		柏市	中核市							旭市			II	—	0		
		流山市			IV	—	3			匝瑳市			I	—	1		
		我孫子市			III	—	3		山武地区	東金市			II	—	1		
		鎌ヶ谷市			III	—	3			山武市			II	—	1		
		浦安市			IV	—	3			大網白里町					V	—	2
千葉地区		千葉市	政令指定都市							九十九里町					IV	—	2
		習志野市			IV	—	3			芝山町					II	—	0
	市原市			IV	—	1		横芝光町					V	—	2		
	八千代市			IV	—	3		長生地区	茂原市			II	—	1			
君津地区	木更津市			III	—	1			一宮町					III	—	2	
	君津市			II	—	1			睦沢町					II	—	2	
	富津市			II	—	1			長生村					III	—	2	
	袖ヶ浦市			II	—	1			白子町					III	—	2	
印旛地区	成田市			III	—	1			長柄町					II	—	2	
	佐倉市			IV	—	3		長南町					II	—	2		
	四街道市			II	—	3		夷隅地区	勝浦市			I	—	1			
	八街市			II	—	1			いすみ市			I	—	1			
	印西市			II	—	1			大多喜町					III	—	2	
	白井市			II	—	1			御宿町					II	—	2	
	香取地区	富里市			II	—	1		安房地区	館山市			II	—	1		
		酒々井町								鴨川市			I	—	1		
栄町						V	—	2		南房総市			I	—	1		
鋸南町						V	—	2		鋸南町					II	—	0

\* 人口および産業構造は2005 (H17) 年国勢調査による。

◆再びお詫びと訂正◆

前号で、印旛地区の富里市が富里村から富里町へと名称変更した時期を見落として作表したことについて、お詫びと訂正を申しあげ

ました。実は、同様の誤りがさらにあることに気づきました。長生地区の睦沢町は、1983 (昭和58) 年4月1日に睦沢村から睦沢町に名称を改めています。ここに改めてお詫びと

訂正を申しあげます。

また、連載期間が長くなるとその間にも諸事情が変わり得ることは予想していましたが、実際にそうした変化に対応できずにいた点にも気づきました。

印旛地区の印旛村と本埜村は、ともに2010（平成22）年3月23日に印西市に編入合併しました。そこで、今回から地区別表の記載位

#### ◆現存する町村の名称はいつからか◆

##### ■印旛地区

酒々井町

1889（明治22）年4月1日 町村制の施行により発足。

栄町

1955（昭和30）年12月1日 布鎌村、安食町が合併して発足。

##### ■香取地区

神崎町

1890（明治23）年3月12日 神崎村が町制を施行し、神崎町と改称。

多古町

1891（明治24）年6月29日 多古村が町制を施行し、多古町と改称。

東庄町

1955（昭和30）年7月20日 笹川町、神代村、橘村、東城村が合併して発足。

##### ■山武地区

大網白里町

1954（昭和29）年12月1日 大網町、白里町、増穂村が合併して発足。

九十九里町

1955（昭和30）年3月31日 片貝町、豊海町、鳴浜村の一部が合併して発足。

芝山町

1955（昭和30）年7月1日 二川村と千代田村が合併して発足。

横芝光町

2006（平成18）年3月27日 横芝町と光町が合併して発足。

置を変えるなど、所要の変更をいたしました。

他にも類似の誤りがあることを恐れ、県内に現存する町村について、現在の名称を得た時点を調べてみました。以下に、その結果を記しますが、廃置分合の沿革をたどることが目的ではありませんので、名称の変更を伴わない合併等についてはふれません。

##### ■長生地区

一宮町

1890（明治23）年10月27日 一宮本郷村が町制を施行し、一宮町と改称。

睦沢町

1983（昭和58）年4月1日 睦沢村が町制を施行し、睦沢町と改称。

長生村

1953（昭和28）年11月3日 一松村、八積村、高根村が合併して発足。

2010（平成22）年3月23日 印旛村と本埜村が印西市に編入され、唯一の村となる。

白子町

1955（昭和30）年2月11日 白潟町、関村、南白亀村が合併して発足。

長柄町

1955（昭和30）年4月29日 長柄村、日吉村、水上村の一部が合併して発足。

長南町

1955（昭和30）年2月11日 庁南町、西村、東村、豊栄村が合併して発足。

##### ■夷隅地区

大多喜町

1889（明治22）年4月1日 町村制の施行により発足。

御宿町

1914（大正3）年4月1日 御宿村が町制を施行し、御宿町と改称。

##### ■安房地区

鋸南町

1959（昭和34）年3月30日 勝山町と保田町が合併して発足。